

インパクトコンソーシアム
データ・指標分科会報告書
(第2期)

2026年6月19日
データ・指標分科会

目次

要旨	3
本文	4
1. はじめに – データ・指標分科会とその取組について	4
(1) データ・指標分科会の目的	4
(2) 第1期において行った議論・整理及び問題提起	4
(3) 第2期における議論の方向性	5
2. 「インパクトデータベースの案内板（試行版）」の実装	6
3. 「インパクト指標集」の策定・公表	8
(1) 「インパクト指標集」の策定の背景	8
(2) 「インパクト指標集」の策定プロセス	10
①日本の社会的課題としての重要性との関連	10
②国際的な議論・取組との整合性	12
③企業価値との関係性	12
4. 「事例集」の策定・公表	14
(1) 「事例集」策定の経緯	14
(2) 投資家の視点	15
①キャピタルメディカ・ベンチャーズ	15
②環境エネルギー投資	15
③明治安田生命保険	15
④三井住友DSアセットマネジメント	15
(3) 企業価値との接続	16
①日清食品ホールディングス	16
②オムロン	16
③ANAホールディングス	16
④三菱UFJ銀行	16
(4) グローバルとの連携	17
①CSR デザイン環境投資顧問	17
②Ubie	17
③農林中央金庫	17
④王子ホールディングス	17
5. 今後の課題	18
6. おわりに	21

「データ・指標分科会」ディスカッションメンバー等名簿（2026年3月時点）

座長	今田 克司	社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ 代表理事
副座長	末吉 光太郎	株式会社みずほフィナンシャルグループ サステナブルビジネス部 副部長
アドバイザー	山口 慎太郎	東京大学大学院経済学研究科 教授
ディスカッションメンバー	青木 圭介	明治安田生命保険相互会社
	五十嵐 久人	ANA ホールディングス株式会社
	岡本 純宜	農林中央金庫
	後町 陽子	株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ
	斉藤 圭	日清食品ホールディングス株式会社
	齊藤 基三郎	王子ホールディングス株式会社
	重松 多聞	株式会社三菱 UFJ 銀行
	萩原 留美	オムロン株式会社
	堀江 隆一	CSR デザイン環境投資顧問株式会社
	森江 久美子	株式会社環境エネルギー投資
	守屋 祐一郎	Ubie 株式会社
	芳村 俊平	三井住友 DS アセットマネジメント株式会社
メンバー	インパクトコンソーシアム会員	

(敬称略・五十音順)

「データ・指標分科会」報告書（第2期）

要旨

- データ・指標分科会では、第1期において「環境・エネルギー」、「ヘルスケア・健康」及び「インフラ・都市開発」の3つの重点分野を特定し、IMM（インパクト特定・測定・管理）に必要と考えられる各種データ・指標の整備の方向性に関して、各分野の専門家と議論を行い、「望ましいデータベースの基本的な考え方（コンセプト）」を整理した。
- 第2期では、この「望ましいデータベースの基本的な考え方（コンセプト）」に沿って、インパクト特定・測定・管理に活用可能と考えられる、各府省庁や国内外の各種団体がこれまでに取りまとめた指標例やガイダンス、統計、ツール等を取りまとめた「インパクトデータベースの案内板（試行版）」の機能をインパクトコンソーシアムウェブサイトにおいて実装し、関係者のインパクト創出・投資を行うために必要な情報へのアクセスの改善に努めた。
- また、重点3分野について、関係省庁等において既に取りまとめられているインパクト創出・投資に資する情報をもとに、アウトプットやアウトカム、インパクト指標、関連するSDGsゴール、SDGsターゲット等を整備した「インパクト指標集」について、各府省庁とも連携のうえ、当分科会におけるディスカッションメンバーによる議論を踏まえて整理を行った。
- あわせて、今後新たに取組を始める事業者等が「インパクト指標集」に掲載している情報を用いてIMMを実施する際の参考に供してもらうこと等を目的として、各分野の有識者であるディスカッションメンバーによる先行事例を「事例集」として取りまとめた。
- データ・指標分科会としては、引き続き、インパクトの創出と経済的価値の実現を図る投融資を有力な手法・市場として確立するべく、事業者と投資家の双方における効果的なIMMの実践を後押しするデータベースの整備のあり方に係る諸課題について議論を進めるとともに、多くの市場関係者において、今期の当分科会の成果物を素材としてデータベースの整備や活用等に向けた創意工夫・取組が進められていくことを期待する。

本文

1. はじめに – データ・指標分科会とその取組について

(1) データ・指標分科会の目的

データ・指標分科会は、官民連携のインパクトコンソーシアム傘下の分科会として、インパクト創出を意図する事業者と投資家の双方において、IMM（インパクト特定・測定・管理）を的確に行うことを後押しするべく、インパクトの可視化に資する各種データ・指標に関する活用事例や知見を共有しつつ関係者のニーズを整理し、更なるデータ・指標の充実が期待される分野等を特定するなどして、データ・指標の整備のあり方を検討する目的で設置されている¹。

具体的には、国内外の先行研究等と連携しながら、投資事例等の共有・分析等を行うとともに、中長期的な課題解決や事業性の実現等に資するインパクト指標の設定のあり方、投資実施時におけるデータの収集・推計方法、社会課題を示すマクロデータのあり方など、データ・指標の項目と着眼点、収集方法等について、実践的な議論を行ってきた。

(2) 第1期において行った議論・整理及び問題提起

第1期の議論では、IMMのプロセスにおいて事業者・投資家がデータ・指標を必要とする場面として、①戦略策定時のインパクト目標の特定、②計画策定（事前評価）時のベースライン値の特定、③事後評価時のインパクトの測定（ベースライン値²とアウトカム（実測値）の比較・評価）の3つに整理したうえで、重点的に取り組むべき分野を「環境・エネルギー」、「ヘルスケア・健康」及び「インフラ・都市開発」の3つ（以下、「重点3分野」）に特定した³。

また、IMMに活用可能な、関係省庁や国内外の各種団体がこれまでに取りまとめた指標例やガイダンス、統計、ツール等を取りまとめて、「インパクト指標特定時に参照ニーズがある代表的なデータベースの例（国内・海外）」及び「ベースライン値特定時に参照ニーズがある代表的なデータベースの例（気候変動ほか各分野）」として情報の整理を行った。

¹ 第1期報告書：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/06/unei_06_04.pdf

² 本報告書では、取組前の状態や業界平均等の現状を示す基準値、という意味合いで使用

³ 第1期報告書においては、3つの分野をそれぞれ「気候変動・生物多様性・環境保全」、「健康・医療」、「インフラ整備・都市開発」と記載しているが、分かり易さ等の観点から本文記載の表現に変更している（変更後の用語が指し示す領域については変更前の用語と同一である）。

あわせて、今後、整備が望まれるインパクトの可視化に資するデータベースのあり方の要素として、①「インパクトデータベースの案内板」としての役割が期待できること（既存のデータベースの情報の分類・整理を通じて、データ・指標への効率的なアクセスを実現し得ること）、②代表的な指標・ベースライン値・活用事例が整理されていること、を提示した（「望ましいデータベースの基本的な考え方（コンセプト）」の提示）。

特に、後者の整理を行う場合には、①日本の社会的課題としての重要性を示していること、②国際的な整合性が取れていること、③企業価値との関係性が説明できること、の3つの観点を踏まえていることが望ましいとした。

（3）第2期における議論の方向性

第2期では、重点3分野における具体的なデータ・指標の整理に向けた実践的な議論を行うべく、当該3分野において先行して取組を進めてきた事業者及び投資家に加え、IMM で実践的に活用し得るデータ・指標の整備において先進的な取組を行ってきた事業者をディスカッションメンバーとした。

この体制のもと、2025年9月から2026年3月までの期間に、分科会4回及びディスカッションメンバー会1回を開催し、第1期の問題提起等を踏まえたデータ・指標の整理の具体的なあり方等について、精力的に議論を行った。

そのうえで、当分科会では、第1期において提示した「インパクトの特定・測定・管理に資するデータベースのあり方」の具体の一例として、当分科会において意見交換のうえ取りまとめた成果である「インパクト指標集」、また、先行して取組を進めるディスカッションメンバーによる「事例集」の取りまとめに向けた議論を行った。

なお、第1期報告書と同様、本報告書の対象となるアセットクラスについて、本文中で「ファイナンス」や「投資」という表現を用いる場合、上場・非上場のいずれも区別なく、資産種類としても、「融資」、「債券」、「株式」、また、「実物資産」等、様々なものを想定しており、特定の運用資産に限定していない。

また、IMM に用いる指標は「アウトカム指標」と呼ばれることもあるが、本報告書では分かりやすさの観点から、「インパクト指標」という用語に統一するものとする。

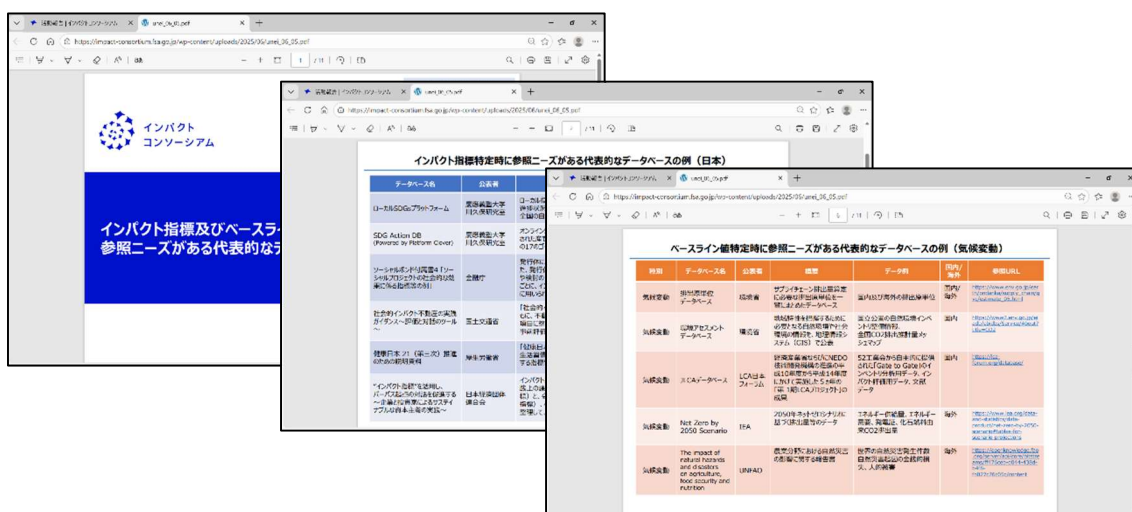
2. 「インパクトデータベースの案内板（試行版）」の実装

「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」（2024年3月公表）では、インパクト投資の基本的要素の一つとして「投資により実現する『効果』が、定量的又は定性的に『特定・測定・管理』されること」を挙げているが、この、効果（インパクト）の特定・測定・管理（IMM）を適切に行うためには、企業や投資家において、インパクトを特定・測定するための指標や、それを管理するためのデータが必要となる。

しかしながら、各主体におけるニーズや事業・投資を通じて発現する効果（インパクト）は多種多様で個別性も強いこと等から、インパクト投資を実践するためのデータや指標が不足・不明瞭であり、整備されていないとの課題が広く指摘されてきた。

こうした指摘を踏まえ、当分科会の第1期では、インパクトの測定・管理に必要と考えられるデータ・指標について、これまでの活用事例や知見を共有しつつ、関係者のニーズを整理し、望ましいデータベースの在り方についての議論を行い、まずは、企業や投資家がデータ・指標を効率的に参照・活用できるよう、既存の各種データベースの情報を収集し、「インパクト指標特定時に参照ニーズがある代表的なデータベースの例（国内・海外）」及び「ベースライン値特定時に参照ニーズがある代表的なデータベースの例（気候変動ほか各分野）」の2種類に取りまとめ、ウェブサイトで公表した⁴（図表1）。

【図表1：第1期成果物 データ・指標分科会成果物（別紙）】



⁴ https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/06/unei_06_05.pdf

第2期では、これらデータベース集を参照する際のユーザビリティの向上を図るべく、一つのプラットフォームに集約することを検討した。

通常、IMMにおけるPDCAのプロセスは「計画」、「実践」、「測定・評価」、「報告・活用・検証」の4段階に分類される。

【参考：IMMにおけるPDCA】

- 1) 計 画：取り組む社会課題を特定して課題解決に向けた戦略・計画を策定し、ロジックモデル⁵を構築
- 2) 実 践：計画に沿って事業や投資を実施
- 3) 測 定 ・ 評 価：実施した事業や投資のインパクトを測定・評価
- 4) 報 告 ・ 活 用 ・ 検 証：結果の報告・開示と、測定・管理プロセスの検証・見直し

これらの各プロセスにおいては、1) 計画の段階における、インパクト目標（社会課題）を特定する場面（**場面①**）、インパクト指標とベースライン値を特定する場面（**場面②**）、3) 測定・評価の段階におけるアウトカム（実測値）とベースライン値を比較・評価する場面（**場面③**）において、データ・指標を参照する必要がある。

そのため、第1期において取りまとめていた2種類のデータベース集を、**場面①**及び**場面②**において参照可能な「各種指標例・ガイダンス等」と、**場面②**及び**場面③**で参照可能な「各種統計・調査結果」の2つに区分し、さらに、ユーザーインターフェースの視認性を高めることで、利用者のユーザビリティを改善した（**図表2**）⁶。

【図表2：「インパクトデータベースの案内板（試行版）」インターフェース】



⁵ セオリーオブチェンジやインパクトパスウェイとも呼ばれる

⁶ インパクトデータベースの案内板（試行版）

<https://impact-consortium.fsa.go.jp/impact-database-navigation-guide>

3. 「インパクト指標集」の策定・公表

(1) 「インパクト指標集」の策定の背景

1. (2)において、「望ましいデータベースの基本的な考え方（コンセプト）」の要素の1つとして、代表的な指標・ベースライン値・活用事例が整理されていることという点を挙げた。これは、インパクト創出に関わる代表的な指標とそれに紐づくベースライン値等の参考情報や活用事例がリスト化されていることを意味するほか、それらの指標が事業者と投資家の間で共通言語として機能していることを含意している。

すなわち、インパクトを創出する事業者は、自社の特性・強みを活かして幅広い社会・環境課題に取り組んでおり、その創出するインパクトは個別性が極めて強い。そのため、他社比較よりも自社の取組の実施前後での比較や、業界平均との比較を志向する傾向にある。これらの比較対象であるベースライン値は既存の公的統計等から得られることは極めて限定的であるが、参照頻度の高い指標については、可能な限り当該指標に紐づくベースライン値が整備されていることが望ましい。

一方、インパクト投資家においても、投資判断を行う際に、よりインパクトの大きい事業者へ投資することを重視するため、同一のインパクトを創出する事業者間で横比較を行うことが重要となってくるが、そのためには、事業者の採用する指標が一定程度共通化されていることが必要となる。

そこで、当分科会においては、我が国において、これまで学識者・事業者を中心にインパクトの可視化・測定に係る議論・研究・実践が進められてきたものの、先に述べた要素を十分に満たすデータベースが整理・提示されてきたとは必ずしも言い切れないことを踏まえて、重点3分野に焦点を絞って「望ましいデータベースの基本的な考え方（コンセプト）」に沿った「インパクト指標集」の整理を試行した。

「インパクト指標集」は、日本の社会的課題の解決に先行して取り組んできたディスカッションメンバー等からの知見・経験の共有を得ながら、当分科会において幾度も議論・考察を行うとともに、関係省庁の協力も得て整理を行ったものであり、重点3分野でのインパクト創出を意図する事業者・投資家にとって、一定程度信頼性・利便性を有するものとして取りまとめることができたと考えている。

ただし、「インパクト指標集」は、あくまであるべきインパクトデータベー

スの一例を示したものであるため、その備えるべき条件・項目を決定・定義したわけではなく、また、各分野における指標としても網羅性を有しているわけでもないことから、インパクトコンソーシアム及び当分科会として、インパクト創出に関わる指標集として普遍的な正解を示したものではないことに留意して参照されたい。

換言すれば、「インパクト指標集」は、IMM の実践を補助するためのデータベースとして参照に供されることを企図するものではあるが、あくまでも試行的取組の成果物としての域を出るものではないため、当分科会において引き続き効果的な IMM の実践を後押しするデータベースの整備のあり方に係る諸課題について議論を進める一方で、今後、多くの市場関係者において、これを素材としてデータベースの整備や活用等に向けた創意工夫・取組が進められていくことを期待するものである。

なお、次項より「インパクト指標集」の整理プロセスについて詳細を説明しているため、これから IMM を開始する又は開始したばかりの事業者等が各データ・指標を参照する際の留意事項として、また、市場関係者がこれを素材としてデータベースの整備や活用等に向けた創意工夫・取組を進めようとする際の検討の手掛かりとして、参考に供していただければ幸いである。

【「インパクト指標集」】

https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2026/06/wg01_02indicators.pdf

(2) 「インパクト指標集」の策定プロセス

「インパクト指標集」の整理にあたっては、前提として、第1期に掲げた「望ましいデータベースの基本的な考え方（コンセプト）」において示した、

- i) 日本の社会的課題としての重要性を示していること
- ii) 国際的な議論・取組との整合性が取れていること
- iii) 企業価値との関係性が説明できること

を再度念頭に置いて、これらの条件を踏まえて作業を進めた。

上記 i) ~ iii) の条件に対して、当分科会がどのような形で対応しつつ、「インパクト指標集」を整理したのかについて、以下具体的に説明していく。

①日本の社会的課題としての重要性との関連

インパクト指標に関わるフレームワークとしては、GIIN（グローバル・インパクト投資ネットワーク）が公表している IRIS+（アイリス・プラス）⁷等をはじめとして、複数の団体・イニシアティブ等から枠組み・ツールが提示されてきた。

このようなフレームワークは、我が国におけるインパクト創出に係る指標集の整理を行ううえで、議論の出発点として確かな土台となってきた一方、日本の社会的課題に十分に即しているとは言い難く、それらのフレームワークをそのまま日本国内の課題に準じて活用することが難しい部分があるとの指摘もなされているところであった。

例えば、世界的には 2080 年頃まで人口増加が見込まれ⁸、エネルギー・食料不足、環境問題等が課題として挙げられる一方で、我が国では、2008 年の約 1 億 2800 万人をピークに減少に転じるなど、人口減少が喫緊の課題となっている。

また、世界では、依然、識字率の改善や清潔な水の確保等も課題となる一方、我が国においては、上記に述べた人口減少・少子高齢化や、地方の過疎化（都市部の一極集中）、災害が多い国土であるという事情を踏まえた災害対策等が主要な課題として考えられる。

こうした背景のもと、グローバルなフレームワークをそのまま日本の社会

⁷ GIIN IRIS+ <https://iris.thegiin.org/standards/>

⁸ 国際連合広報センター https://www.unic.or.jp/news_press/info/50542/

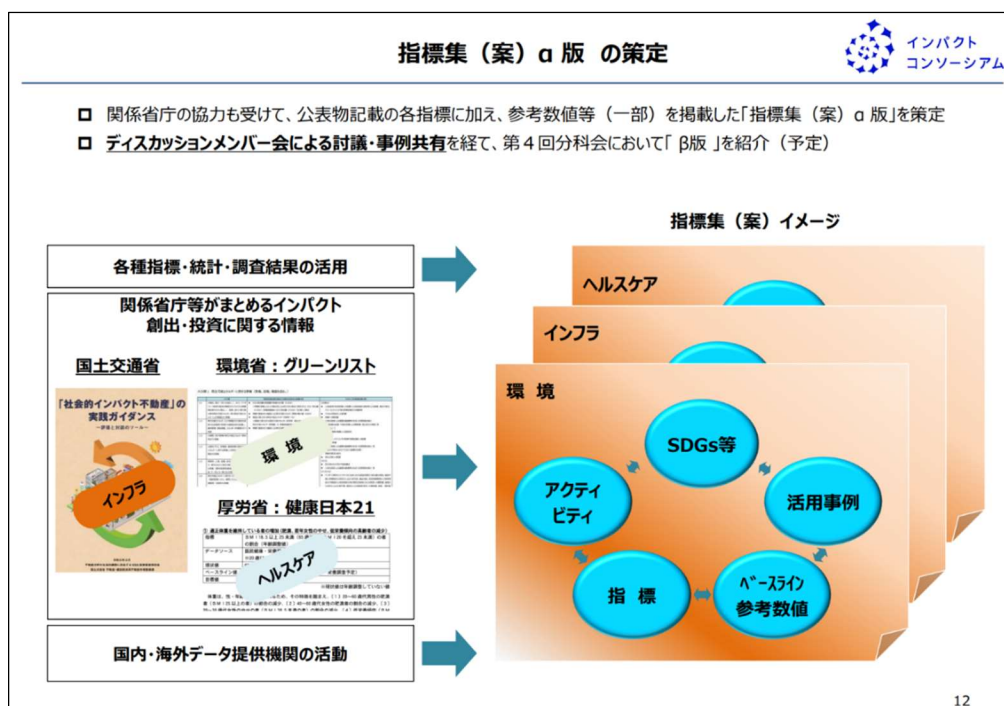
的課題に当てはめることが必ずしも適切ではないとの指摘があることも踏まえ、「インパクト指標集」では、日本の社会的課題に即したインパクトデータベースのあり方を模索するという観点を織り込むことにした。

上記の観点から、「インパクト指標集」を整理するための参考元として、我が国全体を俯瞰し、社会的課題の解決に対して、計画策定・施策実施を進める関係省庁等において既に公表されている、インパクト創出・投資に資すると考えられる指標例等の情報を中心に採用した。

具体的には、

- ・ インフラ・不動産分野：国土交通省の「社会的インパクト不動産」の実践ガイドンス⁹、
 - ・ 環境・エネルギー分野：環境省のグリーンボンドガイドライン及びグリーンローンガイドライン 付属書1別表（グリーンリスト）¹⁰、
 - ・ ヘルスケア・健康分野：厚生労働省の健康日本21¹¹
- を参照している（図表3）。

【図表3：インパクト指標の収集プロセスイメージ（第3回資料抜粋）¹²】



⁹ 「社会的インパクト不動産」の実践ガイドンス

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk5_000001_00005.html

¹⁰ グリーンリスト https://www.env.go.jp/press/press_00231.html

¹¹ 健康日本21 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kenkouinippon21_00006.html

¹² https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2026/01/wg01_02_03_01.pdf

②国際的な議論・取組との整合性

国際的には、主に開発途上国の抱える社会的課題を念頭に置いたデータベースの整備が進められてきた中で、先進国特有の課題に即したデータベースのあり方を日本から発信・提案していくことは、先進諸国が足元で抱える諸問題に対する解決の糸口を提起したり、開発途上国における将来的な問題の発生を抑止を促したりするといった形で、国際的な議論への貢献に繋がる。

それと同時に、社会的課題の捉え方における国際的な議論・取組との整合性を確保することも重要である。何故なら、国際的な議論・取組に基づく各種指標集等は、既に世界的に認知・確認されている社会的課題を包摂して構築されているであろうことから、それらを参照しながら、整理作業を進めることは、整理した指標集が国際的な議論・取組から過度に乖離することなく、ある意味において「ガラパゴス化」しないことを担保することにも繋がると考えられるからである。

このような観点から、「インパクト指標集」では、提示した各指標と国際的な議論・取組の繋がりを示す一例として、それぞれ SDGs の 17 の目標と 169 のターゲットとの対応関係も示している。

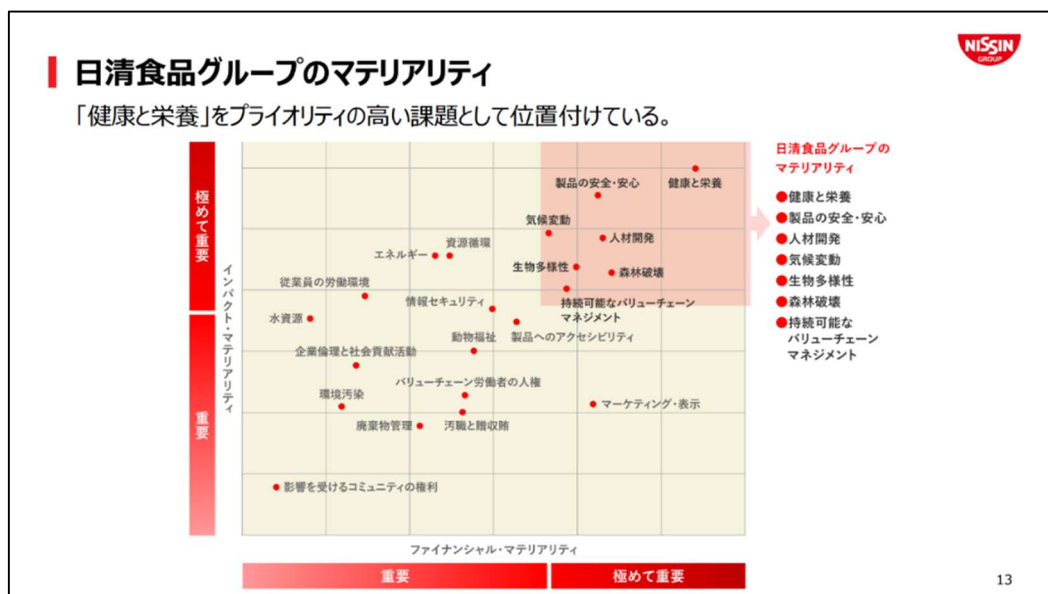
③企業価値との関係性

一部の事業者においては、制度的・規制的な開示の動きが始まる以前より、SDGs や ESG に対する社会的な意識の高まりを受けて、統合報告書や ESG レポート等のような、法令に基づかない独自のサステナビリティに係る任意開示を行い、企業の社会的責任を果たしていることを示してきた。

このようなサステナビリティ開示は、各事業者が優先すべきと考える課題に関連する事項を中心に行われてきたものであるが、その優先課題を特定する手法の一つとして、各事業者が抱える様々な課題のうち、財務面と社会面の両面において重要度（マテリアリティ）の高いものを特定するといった手法を採用しているケースが見られる。

すなわち、（事業者により表現の仕方は多様であるが、）環境・社会が事業者の財務に与える影響である①「企業財務における重要性（ファイナンシャル・マテリアリティ）」と、事業者の事業活動が環境・社会に与える影響である②「環境及び社会における重要性（インパクト・マテリアリティ）」の2軸で構成するマトリックスから重要性（マテリアリティ）がともに高いものをサステナビリティ上の優先課題として特定し、一定の KPI を設定して ESG 課題に対する取組の進捗等を開示するものである（図表4）。

【図表4：日清食品グループのマテリアリティ（第2回資料抜粋）¹³⁾】



しかしながら、一般的な投資家（市場平均利回り以上のリターンを目指す投資家等）は、投資判断においてファイナンシャル・マテリアリティを重視するため、事業者の業況、業績、財政状態等の財務情報を求める傾向にある。

すなわち、事業者が、こうした投資家に自社の非財務情報（インパクト）を評価してもらい、投資を受けようとする場合には、データ・指標を活用してインパクトをできるだけ定量的に測定・開示するだけでなく、そのインパクトと企業価値との関連性を示すことが重要となってくる。

したがって、事業者は、データ・指標によるインパクトの測定・開示を行うだけでなく、そのデータ・指標の改善・向上がいかんして企業価値向上に至るかの道筋（ロジックモデルやナラティブ、ストーリー等を含む）も開示し、投資家に対して説得力ある形で、有意な投資判断材料を提供することが求められる。

以上のような観点を踏まえ、「インパクト指標集」では、単に、指標のみを並べるのではなく、その指標に関連性があると想定される事業者のアクティビティやアウトプット・アウトカムの例も併せて記載することにより、事業者のロジックモデル等の策定も支援し得るものとなることを企図している。

¹³⁾第2回 日清食品ホールディングス資料

https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/11/wg01_02_02_07.pdf

4. 「事例集」の策定・公表

(1) 「事例集」策定の経緯

これまで述べてきたように、第2期の分科会では、第1期に掲げた「望ましいデータベースの基本的な考え方」に沿ったインパクトデータベースの一例を「インパクト指標集」として提示したが、事業者・投資家がそれを活用してロジックモデル等を策定することへの一助とするべく、各指標に紐づくアクティビティやアウトプット・アウトカム事例もあわせて示した。

しかしながら、これから IMM に取り組もうとする事業者・投資家にとっては、「インパクト指標集」における各情報から説得的なロジックモデルを描いていくことは必ずしも容易ではないと考えられることから、その参考に資するべく、ディスカッションメンバーによる取組事例を取りまとめた「事例集」を提示することとした。

「事例集」については、特に重点3分野において先行して取組を進めている事業者・投資家・ベンチャーキャピタルによって、企業単位、プロジェクト単位、あるいは、製品単位におけるインパクトストーリーの策定過程が丁寧に描かれていることから、既に IMM の取組・公表を行っている事業者・投資家にとっても有用なものであると考えており、インパクト創出・投資に携わる者にとって幅広く活用・参照されることを期待している。

次ページから、「事例集」に収録している各事例を、「投資家の視点」、「企業価値との接続」、「グローバルとの連携」の3つの切り口に分けて概説しているが、あくまでも概略を記載したものにとどまるため、詳細な内容の確認については、以下のリンク先を参照されたい。

【第2期ディスカッションメンバー「事例集」】

https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2026/06/wg01_02casesudies.pdf

(2)投資家の視点

①キャピタルメディカ・ベンチャーズ

当社は、インパクト投資を通じてヘルスケア領域と地域課題を中心とした社会的課題の解決に貢献するベンチャーキャピタルである。

投資（候補）先に対する、経済的目標と社会的インパクト創出を両立させる「インパクト KPI」の設定を含めたロジックモデルの作成・KPI モニタリング等の伴走支援によりソーシングからエグジットに至るまで一貫した IMM を実践している。



②環境エネルギー投資

当社は、全投資先に対するインパクト評価を行っており、定性面では5ディメンジョンズフレームワークによる分析を、定量面では投資先企業との対話を通じて、財務的 KPI と正の相関を有するインパクト KPI の設定を行うとともに、将来的に創出される期待インパクトの累計値も算出する。足元では、社会的指標の整備やディープテック銘柄のアウトカム定量化等も進めている。



③明治安田生命保険

当社は、生命保険事業者として、医療ビッグデータを活用して、「疾病リスクの予測結果」や、「被保険者の総合的な健康状態を年齢で表した指標・情報」を顧客に提供している。

また、機関投資家として、健康寿命の延伸・地方創生の推進・脱炭素社会の実現等の各テーマに沿ったインパクト投融資の実践、ESG 投融資・対話による社会的インパクトの定量開示も行っている。



④三井住友DSアセットマネジメント

当社は、運用しているファンドのインパクトテーマに合致する企業の選別を網羅的に行うための開示情報の分析や、官公庁が発行する文書と IRIS+を掛け合わせる分析等を、AI を活用することによって、17 のテーマに対して 29 のインパクトテーマと 50 のストラテジックゴールを設定した、日本社会にとっての重要性を踏まえた独自のインパクトマップを策定している。

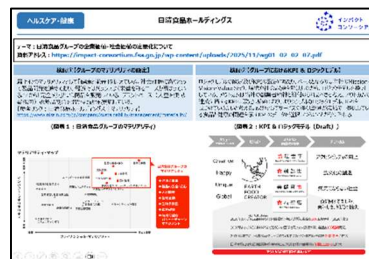


(3) 企業価値との接続

① 日清食品ホールディングス

当社は、主要原材料のパーム油の調達にかかるインパクトをポジティブ／ネガティブの両面で算定するなど、非財務取組と企業価値・社会価値の関係性の定量化の分析を進めている。

また、「健康と栄養」をプライオリティの高い課題として位置付けており、栄養不良の二重負荷等の社会的課題の解決に向けて、栄養素とおいしさのバランスを追求した製品を提供している。



② オムロン

当社では、データ取得の困難さやロジックモデルの妥当性の課題に対処しながら、財務指標と非財務指標の因果関係やインパクトの貨幣価値化の分析に関する研究を進めている。

一方で、研究段階にあるヘルスケア分野のインパクト分析に関わる情報共有・議論の必要性や、社外のみならず、社内に自社の社会的意義の理解を促進することの重要性の提起も行っている。



③ ANAホールディングス

当社は、自社の強みとするインプットである「人的資本」を基軸とした企業価値向上ストーリー（価値創造プロセス）を設定している。

また、非財務と財務の繋がりを可視化するという観点から、人財に関する施策が、どのように売上高や株価等の財務価値の向上に繋がっているかについて、520種類のデータ・指標を用いた価値関連性分析を行い、結果を開示している。



④ 三菱UFJ銀行

当行は、社会的インパクト不動産に出資するファンドで「ウェルネス」と「人材育成」をインパクトとして策定したロジックモデルで PDCA サイクルを回すことで、実践的なインパクト投資を進めている。さらに、定量的なデータ測定のもと、創出されたインパクトを数値化し、賃料単価・稼働率等の不動産 CF に反映するロジックを策定する等、経済性との連関性も検証している。



(4) グローバルとの連携

①CSR デザイン環境投資顧問

当社は、不動産分野におけるロジックモデル・KPI 策定を支援する立場から、インパクト指標集の参照先である「『社会的インパクト不動産』の実践ガイドンス」の策定と普及にも寄与している。社会的インパクトが不動産価値・賃料等にどのように反映するか等の研究を行うとともに、国内外のイニシアティブと連携し、不動産分野におけるルールメイキングにも参画している。



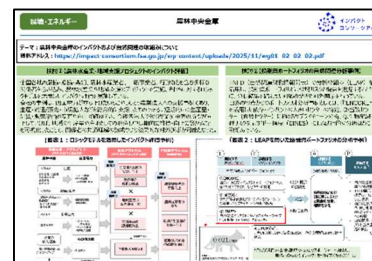
②Ubie

当社は、ヘルステックスタートアップとして、個別の事業単位ではなく会社全体のリソースを、どのようにアウトカムへ繋げていくかということを重視している。いかに生活者の健康寿命の延伸を支えていくかを重要視し、QALY (質調整生存年) を貨幣換算するとどの程度かといったベンチマークも用いつつ、健康寿命延伸のインパクトを算出する取組等を進めている。



③農林中央金庫

当金庫は、気候・自然資本・生物多様性と強いつながりがある金融機関としての立場から、農林水産業・地域支援プロジェクトのインパクト評価を実践している。また、TNFD タスクフォースメンバーとして国際的なルールメイキング・プラクティス形成に貢献するとともに、諸機関と連携して、自然資本関連の指標と投融資ポートフォリオとの関係性分析を進めている。



④王子ホールディングス

当社は、森林における5要素 (CO2・生物多様性・土壌・栄養・水) の価値の可視化 (見える化) と社有林の自然再生プロジェクトを行う。

また、環境DNA分析や定点カメラ・ドローン等による収集画像等による、生物多様性・生息地データを活用した解析等の先進的な取組を進め、今後関心が高まることが想定される自然資本会計のルール作りにも携わっている。



5. 今後の課題

今期の活動を通じて、重点3分野におけるIMM等に資するデータベースの具体的なあり方を試行的に整理したのものとして「インパクト指標集」を示したが、本コンソーシアムの趣旨である、インパクトの創出を図る投融資の有力な手法・市場としての確立という目的の達成に向けては、引き続き取組を進めていく必要があり、当分科会でのアンケートやディスカッションメンバー会における意見交換からも以下のような課題感が示された。

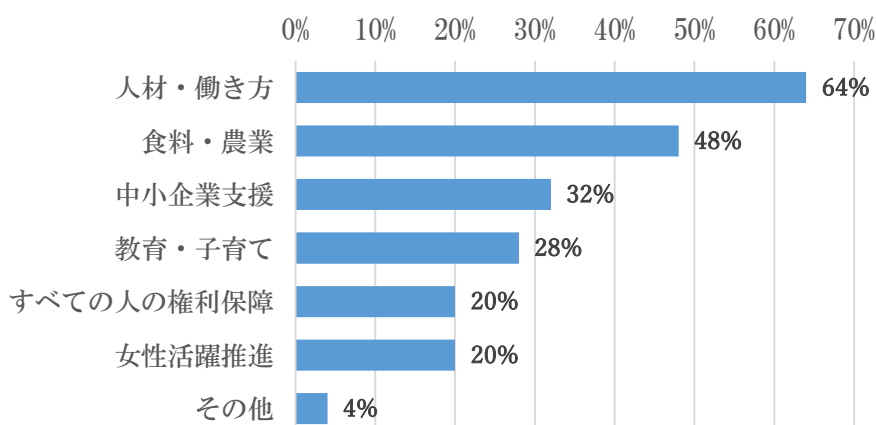
①分科会の議論対象とする分野の重点3分野からの拡大

当分科会では、データ・指標の整備に向けた議論を行うにあたり、より効果的・効率的に議論を進める観点から、数多ある社会的課題分野の中から分科会アンケートで関心の高かった「環境・エネルギー」、「ヘルスケア・健康」及び「インフラ・都市開発」を重点3分野に特定して議論を行ってきた。

一方で、第1回に行ったアンケートでは、特に「人材・働き方」等の分野へも強い関心があることが認められる（図表5）¹⁴。

これは、近年、労働者側において、副業・兼業等へ意識が向き始めたり、労働に対する考え方が多様化したり、また、企業側にとっても、労働者をコスト要因ではなく、企業経営における最重要な資源（人的資源）と位置づけて、人材教育や賃上げ・福利厚生改善等を人的投資と考えるようになる等、労働者と企業側の双方において、「人材・働き方」に対する概念・考え方が変化してきたことが背景にあると考えられる。

【図表5：3分野以外の関心の高い分野（複数回答）】



¹⁴ アンケート詳細は第2回資料参照 (<https://impact-consortium.fsa.go.jp/report>)

②インパクトの可視化と経済的価値の関連性に係る議論

当分科会では、これまでどのようなデータ・指標を活用することで、より良い形で創出されたインパクトの測定・管理をなし得るかという点に目を向けて議論を進めてきた。しかしながら、インパクトと経済的価値の創出の双方を目指すという観点からは、インパクトを可視化・評価することで、インパクトの創出がいかにして経済的価値の向上のドライバーとして位置付けられるのかといった、アプローチ・方法論について議論することが重要である。

上記議論を進めるに当たっては、市場調査・形成分科会における「インパクトの価値創造ストーリーへの統合」・「企業と投資家の対話の創意工夫」に関する議論内容が大いに関連性を有することから、次期分科会においては、同分科会との連携した議論の実施が考えられる。

③インパクト創出の担い手の裾野拡大に向けて

当分科会参加者に対して ESG 関連業務に関する業務歴・年数についてアンケートで質問したところ、1年未満 15.8%、1～5年 57.9%、5年以上 26.3%といった回答状況であり、IMM プロセスに不慣れであると思われる、業務歴の浅い事業者・投資家が相応数存在することが確認できた¹⁵。

第2回までのプレゼン内容・議論のレベル感に対する回答については、簡単である 10.5%、適切なレベルである 68.4%、難しい 21.1%となっており、多くの参加者が適切なレベルであると感じていた一方、難しいと感じていた参加者も一定数いた。また、業務歴とクロス集計を行ったところ、ESG 業務1年未満の参加者（15.8%）におけるレベル感に対する感想については、適切なレベルである 5.3%（約3割強）、難しい 10.5%（約7割弱）となっており、IMM に不慣れな層に対して、十分な理解を得られてきたとまでは言えない現状も窺われた（図表6）。

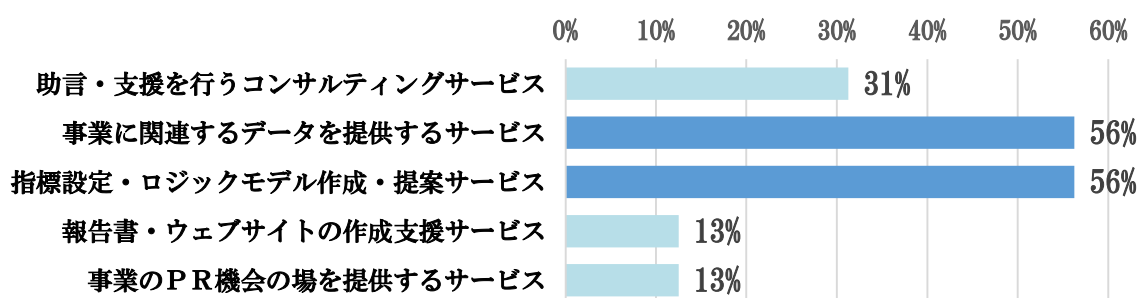
【図表6：分科会参加者の ESG 関連業務歴と分科会内容のレベル感の分布】

		第2回までの分科会の内容のレベル感		
		とても簡単 ～簡単である	適切	難しい～ とても難しい
		10.5%	68.4%	21.1%
ESG 関連業務 業務歴・年数	1年未満	15.8%	-	5.3%
	1年～5年	57.9%	-	57.9%
	5年以上	26.3%	10.5%	5.3%

¹⁵ アンケートは第2・3回資料参照 (<https://impact-consortium.fsa.go.jp/report>)

さらに、IMMのPDCAを回していく中で、どのような外部サービスのサポートがあれば良いと考えるかを質問したところ、自組織の事業に関連性のあるデータを提供するサービスや、指標設定・インパクト特定・ロジックモデル作成支援するサービスが求められており、このような場面において、事業者等は困難を感じていることが推察された（図表7）。

【図表7：インパクト創出のPDCAでサポートが望ましい外部サービス（複数回答）】



6. おわりに

当分科会では、今期までの活動を通じて、インパクト創出・投資に係るデータベースのあり方に関する考え方を整理し、その具体的取組として、既存データベースの情報を収集し、使用目的に応じて分類・整理した「インパクトデータベース案内板（試行版）」をインパクトコンソーシアムウェブサイトに掲載するとともに、重点3分野に関する試行的成果物として「インパクト指標集」を提示し、その活用に資する「事例集」を取りまとめることによって、IMMの取組を支援する素材を提供した。

これらの活動を通じて、当分科会が掲げる「データ・指標の面から事業者と投資家の双方を繋ぐための共通言語・認識を提示することにより、更なるインパクトの創出に寄与する」という目的に向かって、一定程度の進展が果たせたと考えている。

特に、官民連携プラットフォームとしての機能を有するインパクトコンソーシアムにおいて、事業者、ベンチャーキャピタル、機関投資家、金融機関、自治体、学識者等の異なる立場を有する幅広い市場関係者による相互理解を前提として議論を深めてきた中で一定の成果物を提示できたことは、当分科会に求められる役割を果たすことができたものと考えている。

一方、更なるインパクトの創出拡大に向けては、事業者側で適切なインパクトと経済的価値の創出についてのパスウェイを描くとともに、投資家側もそのストーリーを理解し、社会的課題解決と経済成長の実現に向けたファイナンスを拡大させていくことが求められるが、事業者・投資家の双方において、特にスタートアップ企業等においては、IMM に対する難しさを感じていたり、投資家に対して、インパクトと経済性を十分に訴えるためのサポートを必要としていたりする等の課題も見られた。

これからも、さらにインパクト投資を更に拡大させていくためには、事業者が抱える上述の課題に向き合い、IMMの取り組みやすさ・活用シーンに対する理解を向上させることを契機として、様々な分野でインパクト創出・開示の試みが進むことが重要である。

当分科会では、引き続き、第2期における活動内容を発展させつつ、インパクト投資の裾野拡大に向けた諸課題への議論を進めるとともに、あわせて、そうした議論を呼び水とした、多くの市場関係者における自主的な創意工夫・取組が進んでいくことも期待していきたい。

(以 上)